

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント（パティック織布工場）リノベーション計画事前調査		
		外	Study on the Renovation of Public Cambric GKBI Medari Mill in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	104,000 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数	名	計画申請	61年 4月 22日	国協（欽計）第 4-068号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1705 号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 8月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア、ジョク・ジャカルタ市郊外にある Medari パティック織布工場に対し工場診断を実施し、既存の設備の補修を含めた改修計画を策定することを目的とする。

本年度は昨年度行った事前調査の報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	104,000	0	0	104,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	104,000	0	0	104,000
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	96,000	0	0	96,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	96,000	0	0	96,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		パラグアイ共和国			
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国肥料プラント建設計画調査		
		外	The Study for Fertilizer Production Plant in the Republic of Paraguay.		
調査団	団長	氏名	藤木幸彦	総支出経費	65,811,889 円
		所属	社団法人 日本プラント協会	調査の種類	本 格
	調査団員数	6 名	計画申請	61年 4月 22日	国協(鉍計)第 4-073号
	現地調査期間	61.6.16 ~ 61.7.17	計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1630 号
	報告書説明期間	62.2.9 ~ 62.2.19	調査完了日	62年 3月 25日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株), 日産化学工業(株), (社)日本プラント協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 黒川清登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

イタイプ発電所完成による余剰電力を活用し、単肥あるいは、合成化成肥料の製造を行う肥料工場の建設の可能性を調査する。

1. 肥料の需給動向。
2. 製造製品の検討。
3. 原料の利用可能性。
4. 肥料工場の概念設計。
5. 財務・経済分析。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

アンモニアを輸入して、りん酸肥料(DAP、TSP、合成化成肥料)を製造するケースが最も有望。内部収益率(税後)7.9%、余剰クラブの半量を販売できれば、内部収益率(税後)10.2%。ただし、以下の条件付き

- (1) 工場出荷価格が、1986年7月現在の農家渡しの肥料価格の8割程度に設定できる事。
- (2) 原料、特にりん鉍石とコークスの安定的購入ができること。

(3) その他(今後の見通し等)

1. パ国政府の態度待ち。
2. 現在1988年までの予定で国内りん鉍石の資源調査を行い中であり、もし有望なりん鉍石が発見されれば、本計画の経済性は大幅に改善される見込みがある。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,124,000	60,000	10,000	0	0	129,000	1,323,000
	コンサル契約分	11,701,000	1,126,000	396,000	0	5,230,000	47,159,000	65,612,000
	計	12,825,000	1,186,000	406,000	0	5,230,000	47,159,000	66,935,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	887,397	36,042	0	0	0	10,950	934,389
	コンサル契約分	11,603,000	992,000	396,000	0	4,727,000	47,159,000	64,877,000
	計	12,490,397	1,028,042	396,000	0	4,727,000	47,159,000	65,811,389
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	236,603	23,958	10,000	0	0	118,050	388,611
	コンサル契約分	98,000	134,000	0	0	503,000	0	735,000
	計	334,603	157,958	10,000	0	503,000	118,050	1,123,611

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
企業共同体代表 テクノコンサルタンツ(株)	65,612,000	65,612,000	0	0	64,877,000	735,000

国名		ネパール			
プロジェクト名	和	ネパール王国ア룬3水力発電開発計画調査			
	外	Feasibility Study on Arun-3 Hydroelectric Power Development Project in the Kingdom pf Nepal			
調査団	団長	氏名	野尻慎一	総支出経費	209,119,942 円
		所属	㈱EPDCインターナショナル取締役	調査の種類	本格
	調査団員数	20名	計画申請	61年4月1日 国協(鉦計)第3-156号	
	現地調査期間	61.5.4 ~ 61.8.29	計画承認	61年5月31日 61通第1440号	
	報告書説明期間	61.11.15 ~ 61.11.29	調査完了日	62年8月31日	
使用コンサルタント名		電源開発㈱(共同企業体 代表者) ㈱中央開発インターナショナル(共同企業体 構成員) (業務実施契約)		担当	資源調査課 穴田浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、コシ河水資源開発マスタープラン(JICA実施)及びNEAにより実施されたプレ・F/Sに基づき、ア룬3地点のF/S調査を遂行することを目的としたもので、61年度は、当該地点の地形測量、地質調査、発電変電設備の調査等を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本計画の取水地点はア룬川とスンコン河の合流点の上流側約110kmに位置し、発電所はピクア地点で地下式。本計画では発電所は2段階に分け開発(計402Mw)、送変電設備についても、右1期に合わせ段階開発(送電電圧220kv)すべきとの結論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフト・ファイナル・レポートの作成

・D/E説明ミッションの派遣

・ファイナル・レポート作成及び送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,311,000	269,000	20,000	2,500,000	0	95,000	4,195,000
	コンサル契約分	20,861,000	5,430,000	1,345,000	0	1,210,000	171,093,000	199,939,000
	計	22,172,000	5,699,000	1,365,000	2,500,000	1,210,000	171,093,000	204,134,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	218,000	0	0	0	0	1,042,000	1,260,000
	計	218,000	0	0	0	0	1,042,000	1,260,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,311,000	269,000	20,000	2,500,000	0	95,000	4,195,000
	コンサル契約分	21,079,000	5,430,000	1,345,000	0	1,210,000	172,135,000	201,199,000
	計	22,390,000	5,699,000	1,365,000	2,500,000	1,210,000	172,135,000	205,394,000
④ 再変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	14,038,000	14,038,000
	計	0	0	0	0	0	14,038,000	14,038,000
⑤ 再変更・流用後額	事業団直営分	1,311,000	269,000	20,000	2,500,000	0	95,000	4,195,000
	コンサル契約分	21,079,000	5,430,000	1,345,000	0	1,210,000	186,173,000	215,237,000
	計	22,390,000	5,699,000	1,365,000	2,500,000	1,210,000	186,173,000	219,432,000
⑥ 支出実績額	事業団直営分	580,597	70,154	0	1,302,399	0	78,792	2,031,942
	コンサル契約分	20,775,000	4,298,000	1,345,000	0	1,210,000	179,460,000	207,088,000
	計	21,355,597	4,368,154	1,345,000	1,302,399	1,210,000	179,460,000	209,119,942
⑦ 差 引 額 (⑤ - ⑥)	事業団直営分	730,403	198,846	20,000	1,197,601	0	16,208	2,163,058
	コンサル契約分	304,000	1,182,000	0	0	0	6,713,000	8,149,000
	計	1,034,403	1,380,846	20,000	1,197,601	0	6,713,000	10,312,058

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 再変更・流用額	⑥ 再変更・流用後額	⑦ 支出実績額	⑧ 差 引 額
共同企業体 代表者、電源関係 構成員、中央開発	199,939,000	199,939,000	1,260,000	201,199,000	14,038,000	215,237,000	207,088,000	8,149,000

国名		スリランカ民主社会主義共和国			
プロジェクト名		和	スリランカ民主社会主義共和国アッパーコトマレ水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on the Upper Kotomale Hydroelectric Power Development Project in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka		
調査団	団長	氏名	佐山 実	総支出経費	133,435,139 円
		所属	㈱中央開発インターナショナル代表取締役社長	調査の種類	本格
	調査団員数	17 名	計画申請	61年 4月 1日	国協(鉦計)第 3-153号
	現地調査期間	① 86.6.30 ~ 87.1.18 ② 87.1.12 ~ 87.2.9	計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1440 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		㈱中央開発インターナショナル (業務実施契約)		担 当	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査の目的は、スリランカ・コトマレ川上流域における水力発電開発につき、技術的及び経済的に最適な開発計画を策定することにある。

61年度は、本件調査の内第2及び第3の各ステージ並びに第4ステージ内の現地作業及び一部国内作業を了したもので、地質調査、河川・水文調査・解析、電力施設解析、ダム計画及び施設予備設計、電力需給予測解析及び経済・財務分析等の各調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査及び国内作業によって本開発計画の素案である2段開発計画を策定し「ス」側とも合意が得られた。

(3) その他(今後の見通し等)

- ・ドラフト・ファイナル・レポート作成
- ・D/F説明ミッション派遣
- ・ファイナル・レポート作成・送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,240,000	213,000	20,000	12,000,000	0	0	111,000	13,584,000
	コンサル契約分	18,675,000	3,731,000	751,000	0	1,200,000	100,039,000	0	124,396,000
	計	17,915,000	3,944,000	771,000	12,000,000	1,200,000	100,039,000	111,000	137,980,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	9,056,334	0	0	79,805	9,136,139
	コンサル契約分	18,675,000	3,724,000	661,000	0	1,200,000	100,039,000	0	124,299,000
	計	18,675,000	3,724,000	661,000	9,056,334	1,200,000	100,039,000	79,805	133,435,139
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,240,000	213,000	20,000	2,943,666	0	0	31,195	4,447,861
	コンサル契約分	0	7,000	90,000	0	0	0	0	97,000
	計	1,240,000	220,000	110,000	2,943,666	0	0	31,195	4,544,861

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
中央開発株式会社	124,396,000	124,396,000			124,299,000	97,000

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(パティック織布工場)リノベーション計画			
		外	Study on the Renouation of Public Cambric GKBI Mill in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	菅田 晃		総支出経費	46,149,929 円
		所属	日本プラント協会		調査の種類	本格
	調査団員数	10 名		計画申請	61年 4月 22日 国協(斡計)第 4-062 号	
	現地調査期間	61. 7. 2 ~ 61. 7. 22	61. 7. 6 ~ 61. 7. 17	計画承認	61年 5月 31日 61 通第 1680 号	
	報告書説明期間	61. 11. 24 ~ 61. 11. 29	61. 11. 24 ~ 61. 11. 30	調査完了日	62年 2月 28日	
使用コンサルタント名		日本プラント協会 (業務実施契約)		担当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア、ジョク・ジャカルタ市郊外にある Medari パティック織布工場に対し工場診断を実施し、既存の設備の補修を含む改修計画を策定することを目的とする。

昭和61年2月に署名したS/Wに基づき以下の項目につき、現地調査及び国内作業を実施し、報告書にとりまとめた。

- a. 繊維産業の現況及び国策 b. 生産管理 c. 設備・機器 d. 原料
e. 国内市場 f. 国際市場 g. リノベーション計画の策定 h. 財務分析
i. 経済評価 j. 結論と勧告

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- a. 織布第1工場についてはシャトル織機72台、エアジェット織機50台で生産高730万ヤード/年が最適である。
b. 織物の広幅化に伴い、織布準備機および検査機の更新が必要である。
c. 織布第2工場は、現在の生産品種を継続生産する。
d. 紡績部門は、精紡工程の改造を中心に全工程にわたって改善策を実施するが、特に糸品質のチェックを必要とするワインダー工程は、自動ワインダーに取替えることを推す。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	521,000	90,000	0	0	0	298,000	909,000
	コンサル契約分	5,545,000	885,000	157,000	0	3,827,000	36,817,000	46,681,000
	計	6,066,000	925,000	157,000	0	3,827,000	36,817,000	47,590,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	457,913	62,580	0	0	0	92,436	612,929
	コンサル契約分	5,529,000	382,000	138,000	0	2,721,000	36,817,000	45,587,000
	計	5,986,913	394,580	138,000	0	2,721,000	36,817,000	46,149,929
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	63,087	27,420	0	0	0	205,564	296,071
	コンサル契約分	16,000	503,000	19,000	0	606,000	0	1,144,000
	計	79,087	530,420	19,000	0	606,000	205,564	1,440,071

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(株)日本プラント協会	46,681,000	46,681,000			45,587,000	1,144,000

国名		区分なし				
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	12,184,920 円
		所属	該当なし		調査の種類	
	調査団員数	名		計画申請	61年4月1日 国協(鉦計)第3-155号	
	現地調査期間	61.4.1 ~ 62.3.31		計画承認	61年5月31日 61通第1440号	
	報告書説明期間	該当なし		調査完了日	62年3月31日	
使用コンサルタント名		財国際協力サービス・センター (業務実施契約)		担当	鉦工業計画課 羽立博子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的) 各派遣調査団の収集する資料等は年々多数となり、又、調査団派遣
遣前、派遣後の関係資料も膨大な量となっている。そのため、以下
の目的により本事業を実施した。

- a) 収集資料の各プロジェクト間の相互利用。
- b) 資料の重複及び散逸の防止。
- c) 関連情報の整備等。

(内容)

- a) 収集資料の分野別、地域別等分析
- b) " マイクロフィッシュ作成
- c) " 翻訳
- d) その他

(2) 結論及び勧告(調査結果)

整備事業の実施

(3) その他(今後の見通し等)

昭和62年度に継続の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	12,185,000	0	12,185,000
	計	0	0	0	0	12,185,000	0	12,185,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	12,184,920	0	12,184,920
	計	0	0	0	0	12,184,920	0	12,184,920
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	80	0	80
	計	0	0	0	0	80	0	80

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
財国際協力サービスセンター	12,185,000	12,184,920	0	0	12,184,920	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国中小工業振興開発計画調査		
		外	The study on the Development of Linkage-Type Industries in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	170,052 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	61年 4月 21日	国協(鉦計)第 4-047号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61通第 1623号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 5月 31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的は、親企業型工業と垂直または水平にリンケージをするリンケージ型工業の問題点をざくり振興策を提言することであり、今年度は昨年度作成した報告書を「イ」側に送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

報告書の結論及び勧告は次のとおり。

- a. 開発プログラムの実施には、44百万Usドルが今後5年間に必要
- b. 品質向上のためのサービス施設の設置が望ましい。

(3) その他(今後の見通し等)

インドネシア側からコモンファシリティの開発調査の要請がありJICA内で対応を検討、ツーステップローンについてはOECDで検討中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	171,000	171,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	171,000	171,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	170,052	170,052
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	170,052	170,052
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	948	948
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	948	948

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		トルコ共和国				
プロジェクト名		和	トルコ共和国ディキリ・ベルガマ地熱開発計画			
		外	Feasibility Study for the Dikili-Bergama Geothermal Development Project			
調査団	団長	氏名	江島 康彦		総支出経費	164,456,736 円
		所属	西日本技術開発株式会社		調査の種類	本格
	調査団員数	18 名		計画申請	61年 4月 22日 国協(鉱計)第3-086号	
	現地調査期間	61.6.24 ~ 62.3.26		計画承認	61年 5月 31日 61通第 1705号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	62年 3月 26日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発株式会社 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田 一 弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

トルコ西部ディキリ・ベルガマ地域において、地質、地化学、物理探査、熱流量等の地球科学的手法による調査を実施し、同調査結果から調査地域の地熱エネルギーポテンシャルを評価し、更にそれに基づき、今後の地熱開発計画の策定を行うことを目的とする。調査は第1次調査～第3次調査に分けて実施するが、61年度においては第1次及び第2次調査を完了し、第3次調査の一部を実施するとともに調査に必要な機械(地化学探査機器他)を供与した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査

- インセプションレポートの説明
- 空中写真解析
- 地質概査、地化学概査
- 岩石測定
- 熱水変質帯調査

— 地化学水文調査

— 重力探査

— 地質精査

— マグネットテリユウリック探査

国内解析

— 上記調査結果の国内解析及び総合検討

— プロGRESSレポートの作成

(3) その他(今後の見通し等)

62年度において追加現地調査を行ない、総合検討を行った後、11月、12月にそれぞれ最終レポート案及び最終報告書を相手国に提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,769,000	424,000	2,881,000	62,000,000	0	0	150,000	70,224,000
	コンサル契約分	23,821,000	1,709,000	3,099,000	0	2,670,000	69,477,000	0	100,776,000
	計	28,590,000	2,133,000	5,980,000	62,000,000	2,670,000	69,477,000	150,000	171,000,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,673,010	52,145	3,763,081	57,552,000	0	0	4,500	65,044,736
	コンサル契約分	22,508,000	1,658,000	3,099,000	0	2,670,000	69,477,000	0	99,412,000
	計	26,181,010	1,710,145	6,862,081	57,552,000	2,670,000	69,477,000	4,500	164,456,736
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,095,990	371,855	△ 882,081	4,448,000	0	0	145,500	5,179,264
	コンサル契約分	1,313,000	51,000	0	0	0	0	0	1,364,000
	計	2,408,990	422,855	△ 882,081	4,448,000	0	0	145,500	6,543,264

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
西日本技術開発株式会社	100,776,000	100,776,000	0	0	99,412,000	1,364,000

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カリラヤダム修復計画			
		外	The Studg for Caliraga Dam Rehabilitation Project in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	松井 豊		総支出経費	10,818,511 円
		所属	㈱新日本技術コンサルタント海外設計部部長		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	61年 4月 22日 国協(鉦計)第 4-072号	
	現地調査期間	～		計画承認	61年 5月 31日 61通第 1630号	
	報告書説明期間	7.22 ～ 7.31		調査完了日	61年 9月 30日	
使用コンサルタント名		㈱新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マニラの南方約 60 km に位置するカリラヤダムは、1947 年に完成したアースフィルダムであるが、近年ダム堤体上法面コンクリートにクラックが、下流法面に小規模な地すべり、及び湧水が発見された。

上記背景により、カリラヤダムに対する安全管理システム及び修復計画を現地調査工事、ダムの挙動に関して行われたモニタリング結果及び、安定解析をもとにして策定し、その技術上、経済上の評価を行うと共に安全管理システムを検討することを目的とし行われた。以上の調査結果を最終報告書としてとりまとめ、現地にて報告書説明を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

カリラヤダムの損傷修復計画、洪水量及び洪水吐設備の修復ならびに増設計画に対し、早急に修復する必要があると勧告し、併せて、保守管理体制の改善について勧告を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	824,000	245,000	20,000	0	0	115,000	1,204,000
	コンサル契約分	1,101,000	63,000	0	0	3,550,000	5,800,000	10,514,000
	計	1,925,000	308,000	20,000	0	3,550,000	5,800,000	11,718,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	295,277	12,894	0	0	0	48,340	356,511
	コンサル契約分	1,101,000	23,000	0	0	3,550,000	5,788,000	10,462,000
	計	1,396,277	35,894	0	0	3,550,000	5,788,000	10,818,511
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	528,723	232,106	20,000	0	0	66,660	847,489
	コンサル契約分	0	40,000	0	0	0	12,000	52,000
	計	528,723	272,106	20,000	0	0	12,000	899,489

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈸新日本技術コンサルタント	10,514,000	10,514,000			10,462,000	52,000

国名		エクアドル共和国			
プロジェクト名		和	エクアドル共和国チェスピ水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study for Chespi Hydroelectric Development Project in the Republic of Ecuador		
調査団	団長	氏名	牛島照美	総支出経費	25,723,434 円
		所属	電源開発(株)海外技術協力部海外調査室室長補佐	調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	61年4月22日	国協(鉦計)第4-075号
	現地調査期間	～	計画承認	61年5月31日	61通第1680号
	報告書説明期間	61.6.29～61.7.19	調査完了日	61年8月20日	
使用コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

キト市近郊を流れる Guayllabamba 河中流域の水力発電開発計画のマスタープランの検討により位置付けされた Chespi 計画の技術的、経済的な面から計画の妥当性の検討を行い、最適開発計画を策定した。61年度は、調査結果を最終報告書としてとりまとめ、現地において報告書説明を行うとともに、先方政府機関に報告書を提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

計画諸元

- ① 開発地点：Chespi 水力開発地点
 - ② 設備出力：167 MW
 - ③ 工事費：総額 299×10^6 US \$
 - ④ 運転開始年：1995年
 - ⑤ 経済性：FIRR6.19%、EIRR：13.50%
- 優良案件であり次ステップの調査に進むことを勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	912,000	127,000	10,000	0	0	309,000	1,358,000
	コンサル契約分	2,066,000	210,000	0	0	4,100,000	18,253,000	24,629,000
	計	2,978,000	337,000	10,000	0	4,100,000	18,253,000	25,987,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	821,493	65,115	0	0	0	234,826	1,121,434
	コンサル契約分	2,066,000	183,000	0	0	4,100,000	18,253,000	24,602,000
	計	2,887,493	248,115	0	0	4,100,000	18,253,000	25,723,434
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	90,507	61,885	10,000	0	0	74,174	236,566
	コンサル契約分	0	27,000	0	0	0	0	27,000
	計	90,507	88,885	10,000	0	0	74,174	263,566

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 ㈱	24,629,000	24,629,000			24,602,000	27,000

国名		チリ共和国			
プロジェクト名		和	チリ共和国CODELCO社近代化計画調査		
		外	The Study for the Modernization of the Workshops of CODELCO in the Republic of Chile		
調査団	団長	氏名	カ石浩二	総支出経費	61,324,350 円
		所属	石川島播磨重工業㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	10名	計画申請	61年4月24日	国協(鉦計)第4-105号
	現地調査期間	61.6.28 ~ 61.7.27	計画承認	61年5月31日	61通第1705号
	報告書説明期間	61.11.29 ~ 61.12.8	調査完了日	62年3月25日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業㈱	(業務実施契約)	担当	工業調査課 矢部 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和61年3月3日に締結したS/Wに基づきCODELCO社エルテニエンテ部門に属する鑄造工場及び製缶工場近代化計画策定のための本格調査を実施し、報告書にとりまとめたものである。

現地調査内容は以下の通りである。

- ① CODELCO社の開発計画
- ② 両工場の経営診断
- ③ 両工場の機械設備の技術的診断
- ④ 原料調査
- ⑤ 市場調査
- ⑥ 近代化計画の策定
- ⑦ 財務・経済分析
- ⑧ 結論と勧告

(2) 結論及び勧告(調査結果)

最終報告書においては、自動化・能率の向上等を進めるため、IRR15%以上となる総額US\$ 623,000の設備投資を提案している。

(3) その他(今後の見通し等)

本件調査は最終報告書送付をもって終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	983,000	126,000	0	0	0	385,000	1,494,000
	コンサル契約分	10,695,000	1,247,000	162,000	0	3,600,000	45,164,000	60,868,000
	計	11,678,000	1,373,000	162,000	0	3,600,000	45,164,000	62,362,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	916,075	43,674	0	0	0	176,601	1,136,350
	コンサル契約分	10,553,000	709,000	162,000	0	3,600,000	45,164,000	60,188,000
	計	11,469,075	752,674	162,000	0	3,600,000	45,164,000	61,324,350
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	66,925	82,326	0	0	0	208,399	357,650
	コンサル契約分	142,000	538,000	0	0	0	0	680,000
	計	208,925	620,326	0	0	0	208,399	1,037,650

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
石川島播磨重工業 株	60,868,000	60,868,000			60,188,000	680,000

国名		アルゼンチン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンチン共和国経済開発調査(PART-II調査)		
		外	Study of Economic Development in the Republic of Argentina		
調査団	団長	氏名	小浜 裕久	総支出経費	76,929,508 円
		所属	財国際開発センター	調査の種類	本 格
	調査団員数	13 名	計画申請	61年 4月25日	国協(企)第4-29号
	現地調査期間	61. 5.30 ~ 61. 7.11 (12名)	計画承認	61年 5月31日	61 通第 1748 号
	報告書説明期間	61.10.24 ~ 61.11. 2 (1名)	調査完了日	62年 1月31日	
使用コンサルタント名		財国際開発センター (業務実施契約)		担 当	工業調査課 十 郎 正 義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パート(I)調査で実施した分析に基づき、「ア」国の経済発展の活性化策を日本の経験の適用可能性を探りつつ提言するとともに、アジア諸国への輸出に重点を置いた「ア」の輸出振興策につき検討することを目的とし、本件調査では、マクロ経済・農業部門・工業部門・運輸部門・輸出部門のうち工業部門及び輸出部門の調査を担当する。

本年度においては、下記の通り調査を実施した。

- ① Part I 及び II の調査結果の分析。
- ② 日本の経済発展の経験の取りまとめ及びア国への適用可能性検討。
- ③ ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめ。
- ④ ドラフト・ファイナル・レポートの現地説明及びア側関係者との協議。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

上記の調査目的に沿ってア国のマクロ経済を分析し、農業、工業、運輸の各部門に対する活性化策の提言及び輸出振興策の検討結果をドラフト・ファイナル・レポートにとりまとめ、ア側への現地説明を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年度において、ファイナル・レポートの作成及び印刷・製本を実施する。また、ア側の要請に従い、西語版もあわせて作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,185,000	305,000	0	0	0	0	20,000	1,510,000
	コンサル契約分	17,852,000	0	0	0	6,667,000	52,148,000	0	76,167,000
	計	18,537,000	305,000	0	0	6,667,000	52,148,000	20,000	77,677,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,083,508	0	0	0	0	0	0	1,083,508
	コンサル契約分	17,852,000	0	0	0	6,846,000	52,148,000	0	75,846,000
	計	18,435,508	0	0	0	6,846,000	52,148,000	0	76,929,508
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	101,492	305,000	0	0	0	0	20,000	426,492
	コンサル契約分	0	0	0	0	321,000	0	0	321,000
	計	101,492	305,000	0	0	321,000	0	20,000	747,492

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
財国際開発センター	76,167,000	76,167,000			75,846,000	321,000

国名	アルゼンチン共和国		
プロジェクト名	和	アルゼンチン共和国経済開発調査(PART-II調査)	
	外	Study of Economic Development in the Republic of Argentina	
調査団	団長	氏名	総支出経費 2,231,000 円
		所属	調査の種類 本 格
	調査団員数	名	計 画 申 請 61年 4月 25日 国協(企)第 4-29 号
	現地調査期間		計 画 承 認 61年 5月 31日 61 通第 1748 号
	報告書説明期間		調 査 完 了 日 62年 3月 31日
使用コンサルタント名	財国際開発センター (業務実施契約)		担 当 工業調査課 十 郎 正 義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パート(I)調査で実施した分析に基づき、「ア」国の経済発展の活性化策を日本の経験の適用可能性を探りつつ提言するとともに、アジア諸国への輸出に重点を置いた「ア」の輸出振興策につき検討することを目的とし、本件調査では、マクロ経済・農業部門・工業部門・運輸部門・輸出部門のうち、工業部門及び輸出部門の調査を担当した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

上記の調査目的に沿って、ア国のマクロ経済を分析し、農業、工業、運輸の各部門に対する活性化策の提言及び輸出振興策の検討結果をドラフト・ファイナル・レポートにとりまとめ、ア側への現地説明を実施した後、ファイナル・レポート(英文及び西語文要約)を印刷・製本し、ア側に送付した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年度において西語本文の印刷・製本を行う予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画面額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,415,000	0	0	4,415,000
	計	0	0	0	0	4,415,000	0	0	4,415,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,231,000	0	0	2,231,000
	計	0	0	0	0	2,231,000	0	0	2,231,000
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,184,000	0	0	2,184,000
	計	0	0	0	0	2,184,000	0	0	2,184,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画面額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
勸国際開発センター	4,415,000	4,415,000	0	0	2,231,000	2,184,000

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・サラワク小水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Sarawak Small Scale Hydroelectric Power Development Project in Malaysia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	804,500 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数	名	計画申請	61年4月21日	国協(鉦計)第4-048号
	現地調査期間		計画承認	61年5月31日	61通第1623号
	報告書説明期間		調査完了日	61年7月31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

カリマンタン島北部・サラワク州の4都市スリアマン、サリケイ、リンバン及びカピットに電力を供給するために適切な小規模水力地点を確定し、選定された地点においてF/Sを実施する計画である。

今回は60年度に実施した事前調査の報告書印刷を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「マ」側が負担する調査工事費の予算確保が完了していなかったため、S/W署名に至らなかった。

(3) その他(今後の見通し等)

61年8月にS/W署名を了し、第1次現地調査を61年8月から11月にかけて実施した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	850,000	0	37,000	887,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	850,000	0	37,000	887,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	304,500	0	0	304,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	304,500	0	0	304,500
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	545,500	0	37,000	582,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	545,500	0	37,000	582,500

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国チョルフ川水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Coruh River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	高市 守	総支出経費	43,128,756 円
		所属	電源開発(株)海外技術協力部長	調査の種類	本格
	調査団員数	2 名	計画申請	61年 4月 21日	国協(欽計)第 3-185 号
	現地調査期間	~	計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1623 号
	報告書説明期間	61.11.1 ~ 61.11.15	調査完了日	62年 1月 10日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

トルコ・チョルフ川中流域における水力発電開発計画(ユスフェリ、アルトピン計画)に関するフィジビリティ・レベルでの予備設計、工事費積算および経済的、財務的評価を行い、その結果を最終段階のフィジビリティ調査(F/S)報告書としてとりまとめ、現地にて報告書説明を行い、先方と協議の上、最終報告書を先方政府機関に提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

発電計画概要

- ① 開発地点：ユスフェリ地点、アルトピン地点
- ② 設備出力：540 MW、320 MW
- ③ 建設費：373,365×10⁶T・L、157,015×10⁶T・L
- ④ 建設期間：9年、6年
- ⑤ 経済評価：(FIRR、EIRR:9.7%、12.4%)、(12.8%、15.9%)

次ステップの調査に進むことを勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,277,000	127,000	10,000	0	0	0	372,000	1,786,000
	コンサル契約分	2,238,000	107,000	710,000	0	5,350,000	85,899,000	0	44,304,000
	計	3,515,000	234,000	720,000	0	5,350,000	85,899,000	372,000	46,090,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,110,677	33,819	0	0	0	0	425,260	1,569,756
	コンサル契約分	1,032,000	88,000	0	0	5,350,000	35,089,000	0	41,559,000
	計	2,142,677	121,819	0	0	5,350,000	35,089,000	425,260	43,128,756
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	166,323	93,181	10,000	0	0	0	△ 53,260	216,244
	コンサル契約分	1,206,000	19,000	710,000	0	0	810,000	0	2,745,000
	計	1,372,323	112,181	720,000	0	0	810,000	△ 53,260	2,961,244

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
電 源 開 発 (株)	44,304,000	44,304,000			41,559,000	2,745,000

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ラナウ水力発電開発計画			
		外	Feasibility Study for the Ranau Hydroelectricity Power Development Project			
調査団	団長	氏名	園田博康		総支出経費	145,985,000 円
		所属	日本工営(株)		調査の種類	本格
	調査団員数	20 名		計画申請	61年 4月 21日 国協(鉦計)第 4-020号	
	現地調査期間	61.6.16 ~ 62.3.28		計画承認	61年 5月 31日 61 通第 1623 号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア国南スマトラ州コメリン川上流に位置するラナウ湖の直下流にダム及び発電所を建設し、発電を行う計画である。ラナウの電力は PLN (電力公社) の 4 系統 (南スマトラ、ジャンビ、ベンクル、ランボン) に投入され 1990 年代のピーク需要に対応することを目的とする。

本調査は S/W に従い、①予備調査段階、②詳細調査段階及び③計画検討段階にわけて実施するが今回調査ではこのうちの予備調査段階と詳細調査段階の 1 部を行うものである。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

- ① インセプションレポートの作成を行った。
- ② 予備現地調査段階では基礎データの収集解せきを行うとともに最適サイトの選定し、詳細現地調査工程及び工事仕様書作成等の調査を主に実施した。
- ③ 詳細現地調査段階では地形、地質、水文、環境、工事計画及び電力調査を行ない、この結果をプログレスレポートにとりまとめた。

(3) その他 (今後の見通し等)

- ① 62 年度において詳細調査段階の追加調査を行うとともに、計画検討を実施し 8 月に中間レポートを提出予定。
- ② 62 年 11 月に最終報告書案を提出し、63 年 1 月に最終報告書を提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	505,000	132,000	10,000	0	0	0	110,000	757,000
	コンサル契約分	27,918,000	11,738,000	1,686,000	0	49,000	106,617,000	0	148,008,000
	計	28,423,000	11,870,000	1,696,000	0	49,000	106,617,000	110,000	148,765,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	27,918,000	10,140,000	1,211,000	0	49,000	106,617,000	0	145,935,000
	計	27,918,000	10,140,000	1,211,000	0	49,000	106,617,000	0	145,935,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	505,000	132,000	10,000	0	0	0	110,000	757,000
	コンサル契約分	0	1,598,000	475,000	0	0	0	0	2,073,000
	計	505,000	1,730,000	485,000	0	0	0	110,000	2,830,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
日本工営 ㈱	148,008,000	148,008,000	0	0	145,935,000	2,073,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ラナウ水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study for the Ranau Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	179,000 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数	名	計画申請	61年 4月 22日	鉦計国協(鉦計)第 3-192号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1630号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 8月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課	米田 一 弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア、スマトラ島の南スマトラ州を流れるコメリン川上流に位置するラナウ湖(標高 542 m)の直下流に、ダム及び発電所を建設し発電を行なう計画についてのフィージビリティスタディの前段階として、S/W協議、署名を行なうことを目的とする。

調査内容は、1) 国内事前作業(関連情報の収集、S/W案作成)

2) 現地調査(サイト踏査、S/W協議)

3) 国内作業(収集資料のとりまとめ)

である。

今回は事前調査報告書を作成する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	179,000	0	0	179,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	179,000	0	0	179,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	321,000	0	0	321,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	321,000	0	0	321,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国配電指令センター開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Distribution System Dispatching Center Project		
調査団	団長	氏名	佐藤文紀	総支出経費	51,586,880 円
		所属	西日本技術開発㈱電気部海外担当部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	10 名	計画申請	87年 4月 24日	国協(欽計)第 4-091号
	現地調査期間	86. 6. 25 ~ 86. 8. 8	計画承認	87年 5月 31日	61 通第 1705 号
	報告書説明期間	86.10.12 ~ 86.10.18 86.12.21 ~ 86.12.27	調査完了日	87年 2月 28日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査では、PEA(タイ地方配電公社)の設備運用・管理システムの整備、改善を目的とし、特に配電システムの指令業務につき近代的な指令システムの導入と通信システムの改善・拡充を図るべく技術的・経済的見地から最適開発計画を作成し、併せパイロット配電指令センターの実施計画を策定したものの。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

PEAの営業対象地域の各支店計13ヶ所に配電指令センターを設置し、変電所、配電線用自動開閉器及びリクローザーを監視制御し、事故停電情報の早期収集、事故区間の早期探査および健全区間への電力融通の迅速化を図る。

また、上記配電指令システムの検証と将来における最適システムの検討のためパイロット配電指令センターとトレーニングユニットの設置を勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査は終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	885,000	218,000	20,000	0	500,000	0	95,000	1,718,000
	コンサル契約分	5,916,000	208,000	20,000	0	4,085,000	40,656,000	0	50,885,000
	計	6,801,000	421,000	40,000	0	4,585,000	40,656,000	95,000	52,598,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	440,055	39,584	0	0	204,000	0	69,191	752,830
	コンサル契約分	5,883,000	160,000	0	0	4,085,000	40,656,000	0	50,784,000
	計	6,323,055	199,584	0	0	4,289,000	40,656,000	69,191	51,536,830
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	444,945	173,416	20,000	0	296,000	0	25,809	960,170
	コンサル契約分	33,000	48,000	20,000	0	0	0	0	101,000
	計	477,945	221,416	40,000	0	296,000	0	25,809	1,061,170

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
西日本技術開発 ㈱	50,885,000	50,885,000			50,784,000	101,000

国名					
プロジェクト名	和	鉱工業関係財務・経済分析基本ガイドライン策定計画			
	外				
調査団	団長	氏名		総支出経費	175,000 円
		所属		調査の種類	F/a
	調査団員数	名	計画申請	61年 4月 28日	国協(鉱計)第 4-161号
	現地調査期間		計画承認	61年 5月 31日	61 通第 1780 号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 8月 31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 濱崎文彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

JICAのフィージビリティ・レポート(以下F/R)及び一般出版物等により財務・経済分析について研究すると共に、JICAのF/Rを利用する立場及び学術的立場に立つ人々から広く意見を聴取し、これらを取りまとめ鉱工業計画調査部における財務・経済分析の基本的ガイドラインを策定することを目的とする。(水力発電分野)

本件は昭和60年12月より昭和61年3月迄実施した調査結果を報告書としてとりまとめ印刷したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	175,000	0	0	175,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	175,000	0	0	175,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名						
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	10,000,676 円
		所属			調査の種類	
	調査団員数		名	計画申請	61年 5月 12日	国協(鉦計)第 5-019号
	現地調査期間			計画承認	61年 6月 19日	6.1 通第 1810号
	報告書説明期間			調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	鉦工業計画課 松本博行	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討、調査計画策定等のため、関係者との間で検討会を開催し、事業の効果的かつ円滑なる実施に努めた。
- ② 調査事業に対する関係者の啓蒙を図るため、「実績報告書」「事業実施状況」等の印刷を行った。
- ③ 計画策定、諸手続等の事務効率化を図るため、複写機、ワープロの維持管理、消耗品の購入等を行った。
- ④ 海外における調査事業の円滑化を図るため、海外事務所において相手国政府関係機関等との調整、報告書の引取等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

62年度においても実施の予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	18,482,000	18,482,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	18,482,000	18,482,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	10,000,676	10,000,676
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計						10,000,676	10,000,676
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	8,481,324	8,481,324
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	8,481,324	8,481,324

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

附帯費支出実績内訳

区 分	内 訳	計 画 額	実 績 額	備 考
	交 通 費	55,000	0	
	会 議 費	420,000	571,825	
	消 耗 品 費	240,000	178,525	
	資 機 材 等 購 入 費	500,000	19,600	
	諸 謝 金	120,000	0	
	備 人 費	1,245,000	875,077	
	国 内 旅 費	100,000	0	
	そ の 他	15,802,000	8,855,649	内訳別添参照
	合 計	18,482,000	10,000,676	

別 添

そ の 他 の 内 訳

(単位：円)

費 目	積 算 内 訳	計 画 額	実 績 額
印刷製本費	1. 業務の概要 700円×500部 2. 実績報告書 6,350円×2種×30部+1,000円×100部 3. 各種様式等 160円×50種×100部 4. 業務マニュアル 8,800円×2種×50部 5. 鉱工業関係部事業実施状況(59~60年度) 9,000円×1種×100部	2,911,000	1,251,150
複写機維持管理費	1. 機械レンタル料 47,000円×12月 2. コピー料金 (6.96円×12,000枚+6.29円×30,000枚+4.16円×8,000枚)×12月 3. 用紙代 50,000円×1.152円×12月	4,921,000	3,919,923
ワードプロセッサ維持管理費	1. リース料 ① 48,000円×12ヶ月 ② 29,500円×12ヶ月 2. 保守料 ② 10,000円×12ヶ月 ② 6,000円×12ヶ月	1,130,000	948,600
資料等送料	16,000円×1種×1.5ヶ所	240,000	249,874
海外事務所計画策定・管理	150,000円×44プロジェクト	6,600,000	1,986,102
合 計		15,802,000	8,355,649

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	402,359 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	61年 5月 23日	国協(鉱計)第 5-086号
	現地調査期間	61.7.1 ~ 61.7.5	計画承認	61年 6月 30日	61 通第 1940号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 7月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 山田 毅 久	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

発展途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、フィリピンを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、我が国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査は我が国政府が実施する対フィリピン、技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

次の案件を61年度に実施することで合意した。

- ① アンブクラオダム修復計画調査
- ② ビンガダム修復計画調査
- ③ アンガットダム修復計画調査
- ④ カラカ石炭火力発電所1号機改善計画調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	297,000	228,000	0	0	0	0	55,000	580,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	297,000	228,000	0	0	0	0	55,000	580,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	296,793	105,566	0	0	0	0	0	402,359
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	296,793	105,566	0	0	0	0	0	402,359
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	207	122,434	0	0	0	0	55,000	177,641
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	207	122,434	0	0	0	0	55,000	177,641

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国・マレーシア			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	610,760 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	61年 5月 23日	国協(鉱計)第 5-086号
	現地調査期間	61.7.15 ~ 61.7.23	計画承認	61年 6月 30日	61 通第 1940 号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 8月 31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 山田 毅 久	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

発展途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、インドネシア、マレーシアを対象に、下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、我が国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査は、我が国政府が実施する対インドネシア・マレーシア技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

次の案件を61年度に実施することで合意した。

インドネシア

- ① バンブール地熱開発計画調査
- ② アコン水力発電開発計画調査
- ③ ジャンビ州天然ガス利用開発計画調査

マレーシア

- ① テノンパンギ水力発電開発計画調査
- ② サラワク小水力発電開発計画調査
- ③ レビルダム計画調査
- ④ PACコンサルティングプログラム

(3) その他(今後の見通し等)

インドネシア③及びマレーシア④については62年度に実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	534,000	263,000	0	0	0	0	15,000	812,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	534,000	263,000	0	0	0	0	15,000	812,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	533,435	77,325	0	0	0	0	0	610,760
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	533,435	77,325	0	0	0	0	0	610,760
⑤ 差引額 (①又は④)	事業団直営分	565	185,675	0	0	0	0	15,000	201,240
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	565	185,675	0	0	0	0	15,000	201,240

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		タイ・シンガポール				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(タイ・シンガポール)			
		外	Project Identification in Mining, Industry & Povelopment			
調査団	団長	氏名			総支出経費	489,973 円
		所属			調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名		計画申請	61年 5月 28日	国協(鉱計)第5-086号
	現地調査期間	61.8.12 ~ 61.8.19		計画承認	61年 6月 30日	61 通第 1940 号
		報告書説明期間			調査完了日	61年 9月 10日
使用コンサルタント名				担 当	鉱工業計画課 山田 毅 久	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

発展途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回はタイ・シンガポールを対象に、下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、我が国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査は我が国政府が実施する対タイ・シンガポール技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

次の要件を61年度に実施することで合意した。

タイ

- ① サムット・プラカン県大気汚染管理計画調査
- ② 工業用水有効利用計画調査
- ③ 工業規格・計量開発調査

シンガポール

特になし。

(3) その他(今後の見通し等)

タイについて、「民間部門事業発掘調整に掘調整に関する F/S 」を62年度に実施することで合意した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	488,000	147,000	0	0	0	0	15,000	645,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	488,000	147,000	0	0	0	0	15,000	645,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	482,888	7,085	0	0	0	0	0	489,973
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	482,888	7,085	0	0	0	0	0	489,973
⑤ 差引額 (①又は④-①)	事業団直営分	112	139,915	0	0	0	0	15,000	155,027
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	112	139,915	0	0	0	0	15,000	155,027

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン・鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	山田正仁	総支出経費	3,701,475 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課	調査の種類	P/F
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 5月 23日	国協(鉱計)第 5-086 号
	現地調査期間	61.11.27 ~ 61.12.6	計画承認	61年 6月 30日	61 通第 1940 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 濱崎文彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

新規調査案件の発掘・検討を行うため、パオスタン国につき、下記項目により調査を実施した。

- ① パキスタンにおける経済開発と鉱工業分野の開発計画
- ② パキスタンにおける鉱工業関係開発調査プロジェクトの発掘、選定、確認
- ③ パキスタンにおける鉱工業関係開発調査に係る各先進諸国の技術協力状況の調査
- ④ 関連資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 成型炭(豆炭)
 - ② シリカ・サイド
 - ③ クロマイト
 - ④ チャイナ・クレイ
 - ⑤ 超低位水力発電
- 等の案件が発掘された。

(3) その他(今後の見通し等)

上記の内、成型炭プロジェクトにつき62年度に事前調査実施予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,857,000	359,000	25,000	0	310,000	0	30,000	4,081,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,857,000	359,000	25,000	0	310,000	0	30,000	4,081,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,356,873	189,852	8,820	0	189,180	0	6,750	3,701,475
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,356,873	189,852	8,820	0	189,180	0	6,750	3,701,475
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	127	219,148	16,180	0	120,820	0	23,250	379,525
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	127	219,148	16,180	0	120,820	0	23,250	379,525

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		マレーシア・タイ			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	The Preparatory Survey for Industry Sector Development and Promotion in Malaysia and Thailand		
調査団	団長	氏名	岡部 武尚	総支出経費	1,578,988 円
		所属	通産省通商政策局経済協力部技術協力課長	調査の種類	P/F
	調査団員数	3 名	計画申請	61年 5月 23日	国協(鉱計)第 5-086号
	現地調査期間	61.9.27 ~ 61.10.4	計画承認	61年 6月 30日	61 通第 1940 号
		報告書説明期間		調査完了日	61年 10月 30日
使用コンサルタント名				担 当	工業調査課 矢部 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

目的 マレーシア国及びタイ国において工業分野における優先サブセクターの選定及び当該サブセクターの選定及び当該サブセクターの開発計画振興計画の策定を行い両国における中小企業を中心とする工業分野の振興に資する。

プロジェクトの概要

① マレーシア国及びタイ国の工業分野の振興に資するため専門家派遣事業と開発調査事業の組み合わせにより以下の項目につき協力をし最終的に各々の国の優先サブセクターの開発振興計画を策定する。

① 優先サブセクターの選定 ② 当該サブセクターにおける候補プロジェクトの発掘 ③ 候補プロジェクトについてのP/F/S ④ 生産品及び市場開発調査 ⑤ 候補プロジェクトの振興 ⑥ ①～⑤をサポートするための日本国内調査

② 今回のコンサルタントチームは上記協力内容及び今後のとり進め振りにつき先方と意見交換を行う。

③ なお、本件技術協力でカバーしない日本企業よりの技術提携・合併の促進については、別途(例えばJETROを通じて)協力されることとなる予定である。

調査の内容

マレーシア国及びタイ国からの要請に対するJICAによる協力内容及び今後の取り進め振りにつき先方と協議を行う。

(イ) 先方政府より、今回要請の背景及び内容につき確認するとともにJICAによる協力範囲・内容及び今後の取り進め振りにつき協議を行い合意を得る。

(ロ) 後続する協力(専門家派遣及び開発調査)の実施に必要な情報・資料を収集する。

(ハ) 国内作業は調査結果に基づく報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件に関する日本側の協力スキーム及び調査内容について説明するとともに、ミニッツをとり結んだ。

(3) その他(今後の見通し等)

短期派遣専門家を1～2名派遣する予定。

開発調査は専門家の調査結果をまて62年度に実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,448,000	227,000	0	0	0	0	22,000	1,692,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,448,000	227,000	0	0	0	0	22,000	1,692,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,441,918	137,070	0	0	0	0	0	1,578,988
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,441,918	137,070	0	0	0	0	0	1,578,988
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	1,082	89,930	0	0	0	0	22,000	118,012
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,082	89,930	0	0	0	0	22,000	118,012

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		エジプト			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名	古閑俊彦	総支出経費	728,620円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	P/F
	調査団員数	1名	計画申請	61年5月23日 国協(鉱計)第5-086号	
	現地調査期間	61.11.27 ~ 61.12.6	計画承認	61年6月30日 61通第1940号	
	報告書説明期間		調査完了日	61年12月31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 村田和宏	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

発展途上国に対するわが国の技術協力のうち鉱工業関係開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについてその背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的としたものである。

今回は、エジプトにおける経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

企画・国際協力省、工業省、JICA事務所、大使館等より鉱工業関係の開発計画につき情報を収集するとともに、当事業で53、54年度にかけて調査を行ったディケーラ直接還元一貫製鉄所の進捗状況の調査及び開所式に出席した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年度よりディケーラ直接還元製鉄所拡張計画調査を実施することとなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	729,000	0	0	0	0	0	729,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	729,000	0	0	0	0	0	729,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	728,620	0	0	0	0	0	728,620
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	728,620	0	0	0	0	0	728,620
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	380	0	0	0	0	0	380
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	380	0	0	0	0	0	380

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国、タイ王国			
プロジェクト名		和	インドネシア・タイ水力発電プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Hydroelectric Power Development in Indonesia and Thailand		
調査団	団長	氏名	真木浩之	総支出経費	8,252,328 円
		所属	通産省資源エネルギー庁公益事業部技術振興室室長	調査の種類	P/F
	調査団員数	6 名	計画申請	61年 5月 23日	国協(斡計)第 5-086 号
	現地調査期間	62.1.18 ~ 62.1.31	計画承認	61年 6月 30日	61 通第 1940 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)新エネルギー財団 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

我が国のインドネシア、タイに対する水力発電分野の技術協力は両国と我が国との年次協議に於ける要請に基づいて協力を実施してきたが、近年我が国に対する優良案件の要請が減少する傾向にある。今後、引続き効果的な技術協力を実施するためには、優良案件の発掘と選定は極めて重要な課題となっている。かかる観点から、今後のインドネシア・タイ両国に対する当該分野に対する我が国の技術協力、特に、開発調査の実施協力を資するため、両国に対し、水力発電の専門家等から成るプロジェクト・ファインディング・ミッションを派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドネシア：今後3ケ年以内に我が国へ要請越す予定の案件 — スマトラ、スラウェシ等ジャワ島以外の周辺島嶼地域に7地点等について相手国関係機関と協議検討した。

タイ：今後3ケ年以内に我が国へ要請越す予定の案件 — ナム・コーム河統合水力発電計画及び計6地点等について相手国関係機関と協議検討した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,567,000	727,000	0	0	310,000	0	85,000	4,689,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,361,000	0	4,361,000
	計	3,567,000	727,000	0	0	310,000	4,361,000	85,000	9,050,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,566,228	315,150	0	0	0	0	10,950	3,892,328
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,360,000	0	4,360,000
	計	3,566,228	315,150	0	0	0	4,360,000	10,950	8,252,328
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	772	411,850	0	0	310,000	0	74,050	796,672
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
	計	772	411,850	0	0	310,000	1,000	74,050	797,672

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
財 団 新 エ ネ ル ギ ー 財 団	4,361,000	4,360,000			4,360,000	0

国名		メキシコ、ガイアナ			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	7,067,915 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部	調査の種類	P/F
	調査団員数	6 名 (団長を含む)	計画申請	61 年 5 月 23 日	国協(鉱計)第 5-086 号
	現地調査期間	62.2.15 ~ 62.2.27	計画承認	61 年 6 月 30 日	61 通第 1940 号
	報告書説明期間		調査完了日	62 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社)海外コンサルティング企業協会(役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 村田和宏

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

発展途上国に対するわが国の技術協力のうち鉱工業関係開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性あるプロジェクトについて、その背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回はメキシコ合衆国およびガイアナ協同共和国について調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(メキシコ) ホウ素選鉱プロジェクトをはじめとする複数プロジェクトの提示があった。但し、必ずしも熟度の高いものとは言えず、調査実施にあたっては検討が必要である。

(ガイアナ) ガーデン・オヴ・エデン発電所修復計画につき、先方はわが方の勧告に従い、同発電所の F/S をも含んだ中長期的電力需給 M/P として新たに要請を行う旨了解した。

(3) その他(今後の見通し等)

ガーデン・オヴ・エデンについては、新たな T/R の提出があれば、調査団の派遣を検討する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,388,000	710,000	30,000	0	300,000	0	30,000	6,458,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,386,000	0	1,386,000
	計	5,388,000	710,000	30,000	0	300,000	1,386,000	30,000	7,844,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,233,689	431,026	6,700	0	0	0	10,500	5,681,915
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,386,000	0	1,386,000
	計	5,233,689	431,026	6,700	0	0	1,386,000	10,500	7,067,915
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	154,311	278,974	23,300	0	300,000	0	19,500	776,085
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	154,311	278,974	23,300	0	300,000	0	19,500	776,085

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
㈱海外コンサルティング企業協会	1,386,000	1,386,000			1,386,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サンカンペン地熱開発計画		
		外	Pre-Feasibility Study for the San Kampaeng Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名	中村久由	総支出経費	18,022,465 円
		所属	日本重化学工業㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	61年5月15日	国協(欽計)第5-042号
	現地調査期間	61.11.10 ~ 62.3.20	計画承認	61年6月19日	61通第1810号
	報告書説明期間		調査完了日	62年3月25日	
使用コンサルタント名		日本重化学工業㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ北部チェンマイ市近郊のサンカンペン地域において、ローカル・エネルギー源確保のための地熱エネルギーの開発を目的とする。これまで地質調査、物理探査、調査井の掘削等を実施し、当該地域(今回)のポテンシャルの概略把握を行ったが、タイ側カウンターパート独自に2本目の調査井を掘削することを受け下記調査を追加した。

- ① 調査井掘削指導監督
- ② 地質データ、地熱リザーバデータの収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

タイ側掘削の調査井は予定深度1,500 mのところ500 mを終了したが、この時点での坑底温度は120℃を示し、有望な兆候となっている。

(3) その他(今後の見通し等)

予定深度1,500 mの調査井掘削終了後、当該地域の地熱ポテンシャルの総合評価を行いファイナル・レポートを提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	800,000	188,000	0	0	0	0	60,000	998,000
	コンサル契約分	3,535,000	0	0	0	0	13,674,000	0	17,209,000
	計	4,335,000	188,000	0	0	0	13,674,000	60,000	18,202,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	799,240	14,225	0	0	0	0	0	813,465
	コンサル契約分	3,535,000	0	0	0	0	13,674,000	0	17,209,000
	計	4,334,240	14,225	0	0	0	13,674,000	0	18,022,465
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	760	118,775	0	0	0	0	60,000	179,535
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	760	118,775	0	0	0	0	60,000	179,535

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
共同企業体代表者日本重化学工業㈱	17,209,000	17,209,000			17,209,000	0

国名		ザンビア共和国			
プロジェクト名		和	ザンビア共和国磷酸肥料工場建設計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey on the Establishment of Phosphate Fertilizer Plant in the Republic of Zambia		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	14,997,775 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	61年5月26日	国協(鉱計)第5-092号
	現地調査期間	61.8.9 ~ 61.8.23	計画承認	61年6月30日	61通第1940号
	報告書説明期間		調査完了日	61年12月31日	
使用コンサルタント名		コスモインターナショナル(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 十郎正義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ザンビア共和国チレンブエ地域に埋蔵している磷鉱石とルサカ地域のドロマイト資源を活用して電気炉または、平炉溶融プロセスを経て熔成磷肥を製造する工場を設立する計画があり、今次派遣した事前調査団は、前記計画に関するフィージビリティ調査を実施するため、下記の点につきザンビア側と協議、並びに調査を行うものである。

- ① 本格調査に係る実施細則(S/W)に関する協議
- ② 本件計画調査に関する要請の背景及び計画内容の確認
- ③ プロジェクトサイトの現地踏査
- ④ 本件計画に関する関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和61年8月19日、本件事前調査団長とザンビア側カウンターパートであるINDECOのManaging Directorの間でScope of Workに関し、合意が得られ調印された。

事前調査の結果等について、報告書に取りまとめ印刷した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年11月から本格調査を開始し、その後、引き続き、国内作業を実施中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	9,677,000	585,000	40,000	0	300,000	0	42,000	10,644,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,933,000	0	4,933,000
	計	9,677,000	585,000	40,000	0	300,000	4,933,000	42,000	15,577,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	9,630,547	211,038	19,990	0	175,450	0	27,750	10,064,775
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,933,000	0	4,933,000
	計	9,630,547	211,038	19,990	0	175,450	4,933,000	27,750	14,997,775
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	46,453	373,962	20,010	0	124,550	0	14,250	579,225
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	46,453	373,962	20,010	0	124,550	0	14,250	579,225

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
コスモインターナショナル(株)	4,933,000	4,933,000			4,933,000	0

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・サラワク小水力発電開発計画		
		外	FEASIBILITY STUDY ON SARAWAK SMALL HYDROELECTRIC POWER DEVELOPMENT PROJECT IN MALAYSIA		
調査団	団長	氏名	鈴木治夫	総支出経費	38,370,793 円
		所属	JICA 鉱工業計画調査部資源調査課課長	調査の種類	事前 本格
	調査団員数	6 名	計画申請	61 年 5 月 26 日 国協(鉱計)第 5-087 号	
	現地調査期間	61.8.5 ~ 61.11.26	計画承認	61 年 6 月 30 日 61 通第 2000 号	
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 12 月 10 日	
使用コンサルタント名		日本工営 株式会社 (業務実施契約)	担当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 60年1月の予備調査及び10月の事前調査を経てほぼ合意に達していた S/W につき、最終的な打合せを行い S/W の署名を行った。
- ② F/S 対象地点を選定するために以下の調査を実施した。
 - I) 社会・経済および電力に関する資料の収集・検討。
 - II) F/S 候補地点の机上検討。
 - III) 有力候補地点の概査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の結果 Mukoh 及び Medamit - II が F/S の価値がある地点として選定された。

(3) その他(今後の見通し等)

「マ」側と協議の結果、上記2地点を対象として62年5月より F/S を実施することとした。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,680,000	432,000	30,000	0	0	202,000	2,294,000
	コンサル契約分	7,485,000	8,980,000	102,000	0	222,000	27,350,000	39,139,000
	計	9,115,000	4,412,000	132,000	0	222,000	27,350,000	41,483,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	427,110	68,908	0	0	0	9,780	505,793
	コンサル契約分	7,485,000	2,706,000	102,000	0	222,000	27,350,000	37,865,000
	計	7,912,110	2,774,908	102,000	0	222,000	27,350,000	38,370,793
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,202,890	363,097	30,000	0	0	192,220	1,788,207
	コンサル契約分	0	1,274,000	0	0	0	0	1,274,000
	計	1,202,890	1,637,097	30,000	0	0	192,220	3,062,207

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
日本工営 EPDCインターナショナル	39,139,000	39,139,000			37,865,000	1,274,000

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・サラワク小水力発電開発計画調査 (F/S 対象地点協議)		
		外	FEASIBILITY STUDY ON SARAWAK SMALL HYDROELECTRIC POWER DEVELOPMENT PROJECT IN MALAYSIA (DISCUSSION)		
調査団	団長	氏名	小沢勝彦	総支出経費	2,618,808 円
		所属	JICA 鉱工業計画調査部 資源調査課	調査の種類	本格
	調査団員数	4 名	計画申請	61 年 5 月 26 日	国協(鉱計)第 5-087 号
	現地調査期間	62.1.19 ~ 62.1.24	計画承認	61 年 6 月 30 日	61 通第 2000 号
	報告書説明期間		調査完了日	62 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		本件調査共同企業体 (日本工営㈱、EPDC インターナショナル) (役務提供契約)		担当	資源調査課 小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

61 年 8 月から 11 月にかけて実施した本件第一次調査において F/S 対象候補地点を調査したのを受け、どの地点において F/S を実施するかを「マ」側と協議した。

又併せて、F/S のスケジュール等詳細の打合せを行なった。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

- ① F/S 対象地点として Mukoh 及び Medamit-2 を選定した。
- ② 「マ」側は 62 年 3 月より地形測量等を開始する。
一方、日本側は 5 月より現地調査を開始する。

(3) その他 (今後の見通し等)

63 年 5 月に最終報告書完成予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,691,000	299,000	170,000	0	0	75,000	2,235,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	769,000	0	769,000
	計	1,691,000	299,000	170,000	0	769,000	75,000	3,004,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,690,025	159,788	0	0	0	0	1,849,808
	コンサル契約分	0	0	0	0	769,000	0	769,000
	計	1,690,025	159,788	0	0	769,000	0	2,618,808
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	975	139,217	170,000	0	0	75,000	385,192
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	975	139,217	170,000	0	0	75,000	385,192

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
本件調査共同企業体 (日本工営(株) EPDCタンターナショナル)	769,000	769,000			769,000	0

国名					
プロジェクト名	和	鉱工業関係財務・経済分析基本ガイドライン策定計画			
	外				
調査団	団長	氏名		総支出経費	9,429,050 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数	名	計画申請	61年 6月 11日	国協(欽計)第 6-010号
	現地調査期間		計画承認	61年 9月 24日	61 通第 2048 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名	(社) 海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 浜崎文彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

JICA のフィージビリティ・レポート(以下 F/R)及び一般出版物等により財務・経済分析について研究すると共に、JICA の F/R を利用する立場及び学術的立場に立つ人々から広く意見を聴取し、これらを取りまとめ鉱工業計画調査部における財務・経済分析の基本的ガイドラインを策定することを目的とする。

本年度は、工業開発プロジェクトに関し上記調査を実施し、報告書にとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工業開発プロジェクトに関し

- ① 評価の特質
- ② 財務分析
- ③ 経済分析
- ④ 財務・経済分析の評価と間接的費用便益
- ⑤ ケース・スタディー

等の分野につき調査し、とりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

63年度は送電線網等につき引き続き実施する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	350,000	0	730,000	1,080,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	9,067,000	0	9,067,000
	計	0	0	0	0	350,000	9,067,000	730,000	10,147,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	240,000	0	124,050	364,050
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	9,065,000	0	9,065,000
	計	0	0	0	0	240,000	9,065,000	124,050	9,429,050
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	110,000	0	605,950	715,950
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	計	0	0	0	0	110,000	2,000	605,950	717,950

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
㈱海外コンサルティング企業協会	9,067,000	9,065,000	0	0	9,065,000	2,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（鋳造・ポンプ）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (Foundry・Pump) Modernization Program in the People's Republic of china		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	7,168,711 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 7月 14日 国協（欽計）第 7-035号	
	現地調査期間	61.8.11 ~ 61.8.23	計画承認	61年 9月 24日 61 通第 2153 号	
	報告書説明期間		調査完了日	61年 10月 30日	
使用コンサルタント名		㈱ 石川島播磨重工業 (役務提供契約)		担当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

遼寧省沈陽市にある沈陽鋳造廠及び四川省重慶市にある重慶水桑廠に対し工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を取りまとめる。

上記2工場に対し、以下の点につき調査を実施した。

- a. 要請内容の把握
- b. 工場の概要調査
- c. 実施細則の協議
- d. 関連情報の入手

(2) 結論及び勧告（調査結果）

両工場に対する本格調査の実施細則に署名をし、調査結果を報告書にとりまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

昭和61年11月に本格調査を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,378,000	337,000	30,000	0	400,000	0	21,000	3,166,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,328,000	0	4,328,000
	計	2,378,000	337,000	30,000	0	400,000	4,328,000	21,000	7,494,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,371,128	236,973	19,950	0	200,000	0	12,660	2,840,711
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,328,000	0	4,328,000
	計	2,371,128	236,973	19,950	0	200,000	4,328,000	12,660	7,168,711
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	6,872	100,027	10,050	0	200,000	0	8,340	325,289
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,872	100,027	10,050	0	200,000	0	8,340	325,289

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
石 川 県 播 磨 重 工	4,328,000	4,328,000			4,328,000	0

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry, and Power Development Projects		
調査団	団長	氏名		総支出経費	654,000 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数	名	計画申請	61年 8月 30日	国協(鉱計)第 8-106号
	現地調査期間		計画承認	61年 9月 24日	61 通第 2409 号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 11月 30日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 山田 毅 久	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査の目的及び内容

鉱工業計画調査部が実施する海外開発計画調査事業の改善に資するため、以下の2点につき②の方法で調査を行った。

ア. 本格調査が昭和49年度以降に開始され昭和59年度までに終了している169案件について、その報告書提出後の状況(報告書の活用状況、プロジェクトの現状及び現状に至る理由等)。

イ. 海外開発計画調査事業全般に関する関係先の意見・要望。

② 調査の方法

ア. 国内アンケート調査:それぞれの案件の実施を担当したコンサルタントを対象。

イ. 海外アンケート調査: JICA 在外機関及び我が国在外公館を対象。

ウ. ヒアリング調査:我が国資金協力機関を対象

エ. 現地調査:ケニア及びタンザニアを対象

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昨年度の調査結果をとりまとめた調査報告書及び個別プロジェクト要約表の印刷・製本を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	654,000	0	0	654,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	654,000	0	0	654,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	654,000	0	0	654,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	654,000	0	0	654,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（襄陽ベアリング）近代化計画調査事前調査		
		外	The Modernization Program for Xiang-Yang Bearing Plant in The People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	御手洗 章 弘	総支出経費	5,853,936 円
		所属	鉱工業計画調査部	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 8月 12日	国協（鉱計）第 7-183号
	現地調査期間	61.9.18 ~ 61.9.28	計画承認	61年 9月 24日	61 通第 2288 号
	報告書説明期間		調査完了日	61年 11月 30日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株)	(役務提供契約)	担 当	工業調査課 黒川 清 登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 中国側の要請の具体的把握。
2. 本格調査を実施するにあたっての協力の範囲、協力の可能性を協議・確認し、実施細則の作成及び署名を行なう。
3. その他関連情報の収集。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本格調査実施のための実施細則を締結した。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査団 61年11月～12月派遣。

ドラフトファイナルレポート提出 62年5月

最終報告書提出 62年8月

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,952,000	506,000	30,000	0	280,000	0	56,000	2,824,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,348,000	0	3,348,000
	計	1,952,000	506,000	30,000	0	280,000	3,348,000	56,000	6,172,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,929,832	251,559	13,655	0	269,000	0	41,890	2,505,936
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,348,000	0	3,348,000
	計	1,929,832	251,559	13,655	0	269,000	3,348,000	41,890	5,858,936
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	22,168	254,441	16,845	0	11,000	0	14,110	318,064
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	22,168	254,441	16,845	0	11,000	0	14,110	318,064

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル ㈱	3,348,000	3,348,000	0	0	3,348,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（常州トラクター）近代化計画事前調査		
		外	The Pre Iiminary Survey for the Factory (Hand Tractor) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	6,603,815 円
		所属	国際協力事業団 鋳工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 8月 12日	国協(鋳計)第 7-189号
	現地調査期間	61.10.4 ~ 61.10.22	計画承認	61年 9月 24日	61 通第 2340 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 1月 31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ株式会社	(役務提供契約)	担当	工業調査課 十郎正義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

常州市のトラクター工場に対し、工場診断を実施し、近代化に関し、実行可能性を技術的・経済的観点から調査し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた生産技術・生産管理に関する現実的な近代化計画を策定することを目的とする。

本事前調査における調査内容は下記の通りである。

- ① プロジェクトの背景・要請内容の確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 関連情報の収集
- ④ 実施細則の協議署名

(2) 結論及び勧告（調査結果）

中国側から追加要請のあった調査項目（プレス工程、溶接工程、塗装工程）を原案 S/W に追加して、合意・署名した。

事前調査の結果等について、報告書に取りまとめ印刷した。

(3) その他（今後の見通し等）

62年1月から本格調査を開始し、その後、引き続き国内作業を実施中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,776,000	495,000	30,000	0	300,000	0	2,621,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,289,000	0	4,289,000
	計	1,776,000	495,000	30,000	0	300,000	4,289,000	6,910,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,775,078	887,757	26,980	0	175,000	0	2,814,815
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,289,000	0	4,289,000
	計	1,775,078	887,757	26,980	0	175,000	4,289,000	6,603,815
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	922	157,243	3,020	0	125,000	20,000	306,185
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	922	157,243	3,020	0	125,000	20,000	306,185

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
テクノコンサルタンツ ㈱	4,289,000	4,289,000			4,289,000	0

国名		ビルマ連邦社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ビルマ連邦社会主義共和国亜鉛製錬所建設計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Establishment of a Zinc Smelting Plant and a Zinc Fuming Plant in the Socialist Republic of the Union of Burma		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	7,415,648 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 9月 12日	国協(鉱計)第 9-100号
	現地調査期間	61.11.5 ~ 61.11.18	計画承認	61年 10月 1日	61 通第 837 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 1月 31日	
使用コンサルタント名		日本鉱業(株)、三菱コミンコ製錬(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 西勝英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビルマ国第1 鉱山公社は9,000 トン/年の亜鉛精鉱および12,000 トン/年の鉛地金を生産・輸出しているが、鉛製錬過程で産出・堆積されている鉛熔鉱炉(スラグ)および亜鉛精鉱を原料とした亜鉛製錬所を建設する F/S を行うものである。

今回は下記の点につき事前調査を行った。

- a. 要請の背景、内容の調査・確認
- b. プロジェクトの内容調査・確認
- c. 本格調査に係る S/W の協議及び署名
- d. 本格調査実施のための関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査結果を報告書にとりまとめた。

S/W の署名はビ側内部の調整が必要であったため、後日署名を行うことでミニシにとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

62年1月ビ側より本件の調査依頼の取り下げがあった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,076,000	615,000	10,000	0	300,000	0	159,000	4,160,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,180,000	0	4,180,000
	計	3,076,000	615,000	10,000	0	300,000	4,180,000	159,000	8,340,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,941,225	166,143	9,980	0	115,000	0	3,300	3,235,648
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,180,000	0	4,180,000
	計	2,941,225	166,143	9,980	0	115,000	4,180,000	3,300	7,415,648
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	134,775	448,857	20	0	185,000	0	155,700	924,352
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	134,775	448,857	20	0	185,000	0	155,700	,924,352

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
日本 鉱 業 株	2,254,000	2,254,000			2,254,000	0
三菱 コ ミ ン コ 株	1,926,000	1,926,000			1,926,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（貴州アルミニウム）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (Aluminium) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	7,449,257 円
		所属	JICA 工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 8月 18日	国協(鉦計)第 8-036号
	現地調査期間	61.11.8 ~ 61.11.12	計画承認	61年 9月 24日	61 通第 2340 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 2月 28日	
使用コンサルタント名		ユニコ インターナショナル 株式会社 (役務提供契約)	担当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、1986年度、中国政府より要請のあった14工場の近代化計画のうち、貴州アルミニウム工場につき事前調査を実施したものである。

主な調査内容は以下の通りである。

- ① 要請内容の把握
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和61年11月11日、本格調査に係る実施細則に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和62年2月12日より3月4日まで、本格調査団を派遣した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,859,000	561,000	30,000	0	300,000	0	84,000	2,834,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,933,000	0	4,933,000
	計	1,859,000	561,000	30,000	0	300,000	4,933,000	84,000	7,767,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,858,573	374,444	14,590	0	234,000	0	34,650	2,516,257
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,933,000	0	4,933,000
	計	1,858,573	374,444	14,590	0	234,000	4,933,000	34,650	7,449,257
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	427	186,556	15,410	0	66,000	0	49,350	317,743
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	427	186,556	15,410	0	66,000	0	49,350	317,743

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
ユニコインターナショナル ㈱	4,933,000	4,933,000			4,933,000	0

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国アユン水力発電開発計画事前調査			
	外	Preliminary Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project in Indonesia			
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	7,590,016 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	61年 8月 20日 国協(鉱計)第 8-050号	
	現地調査期間	61.10.13 ~ 61.10.25	計画承認	61年 9月 24日 61 通第 2366 号	
	報告書説明期間		調査完了日	61年 11月 30日	
使用コンサルタント名	北電興業(株)	担当	資源調査課 穴田浩一		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、フィージビリティ・スタディ(F/S)実施に先立つ事前調査を行うことを目的とし、インドネシア国バリ島の中央山岳部に源を発し、南流してインド洋に注ぐアユン川上流域における水力発電開発計画に関し、

- 1) バリ島における電源開発に対するインドネシア側の基本方針とアユン水力発電開発計画の関連
- 2) 現地の地形、地質、水文、社会環境等の現地踏査、および関連資料の収集
- 3) 現地への接近、立入の難易度
- 4) インドネシア側(電力会社— PLN: Perusahaan Umum Listrik Negara)

の本調査に対する熱意、および協力の程度

等を調査した上で、

- 5) インドネシア側と日本側の調査内容および費用の分担、スケジュール、現地における便宜供与等について意見を交換し、Scope of Work に署名した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) 本件 F/S は発電単独を基本とするが、かんがい、上水道利用についても言及する。
- 2) 航測図化、物理探査および地上測量を日本側負担で実施する。
- 3) Scope of Works に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

1988年9月最終報告書完成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,288,000	829,000	20,000	0	360,000	0	56,000	3,048,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,832,000	0	4,832,000
	計	2,288,000	829,000	20,000	0	360,000	4,832,000	56,000	7,880,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,282,030	130,986	0	0	345,000	0	0	2,758,016
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,832,000	0	4,832,000
	計	2,282,030	130,986	0	0	345,000	4,832,000	0	7,590,016
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	970	198,014	20,000	0	15,000	0	56,000	289,984
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	970	198,014	20,000	0	15,000	0	56,000	289,984

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
北電興業㈱	4,832,000	4,832,000			4,832,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国クリンチ地熱開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study for the Kerinci Geothermal Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	長谷 紘 和	総支出経費	2,579,114 円
		所属	通産省工業技術院地質調査所	調査の種類	事前
	調査団員数	3 名	計画申請	61年 8月 20日	国協(欽計)第 8-051号
	現地調査期間	61.10.1 ~ 61.10.16	計画承認	61年 9月 24日	61 通第 2366 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 1月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 米 田 一 弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は昭和55年度から同58年度にかけてインドネシア共和国スマトラ島中部クリンチ地域で実施された地熱ポテンシャル評価のための基礎調査結果にもとづき、同国政府から要請のあった次期段階調査の実施に関し、「日」、「イ」双方で協議を行い Scope of Work に合意することを目的として事前調査を行ったものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① Scope of Work に合意し、署名を行った。
- ② 本格調査は地熱資源評価ステージと地熱発電計画の F/S ステージの2段階に分けて実施することで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

- ① 1986年12月より本格調査を28カ月間の予定で実施。
- ② 1989年3月最終報告書を相手国に提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,190,000	445,000	30,000	0	500,000	0	110,000	3,275,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,190,000	445,000	30,000	0	500,000	0	110,000	3,275,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,189,715	158,899	0	0	226,000	0	4,500	2,579,114
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,189,715	158,899	0	0	226,000	0	4,500	2,579,114
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	285	286,101	30,000	0	274,000	0	105,500	695,886
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	285	286,101	30,000	0	274,000	0	105,500	695,886

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	エジプト国ディケーラ製鉄所拡張計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Expansion Project of the El Pikheila Iron and Steel Works in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	8,382,619 円
		所属	鉱工業計画調査部工業調査課	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61 年 9 月 11 日	国協(鉱計)第 8-147 号
	現地調査期間	61.10.7 ~ 61.10.19	計画承認	61 年 10 月 3 日	61 通第 2456 号
	報告書説明期間		調査完了日	62 年 1 月 31 日	
使用コンサルタント名		(株)日本鉄鋼協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 永田 邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、エジプト国の建設用鋼材輸入を減少すべく建設したアレキサンドノア近郊の直接還元一貫方式によるディケーラ製鉄所の拡張計画に対する事前調査である。

現地では要請内容の確認、情報の収集、既存プラントの調査、さらに S/W 協議を行い、帰国後、事前調査報告書を作成した。

S/W の締結は、日本側の収集データの取扱いに関する守秘義務条項について、工側窓口機関経協省との間で合意が得られず、調査団の帰国後の両国の交渉によることとなった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査団帰国後の継続交渉により、守 義務条項は M/M にて記載することで合意され S/W は、62 年 1 月 12 日、在エジプト JICA 事務所長とディケーラ製鉄所(ANSDK)会長の間で署名された。

その結果、62 年 3 月より本格調査を実施することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和 62 年 3 月 6 日から同 3 月 22 日まで、本格現地調査を実施した。国内解析を経て、62 年 8 月報告書ドラフト説明、同 10 月報告書の提出を予定している。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,525,000	688,000	15,000	0	300,000	0	5,580,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,336,000	0	3,336,000
	計	4,525,000	688,000	15,000	0	300,000	3,336,000	8,916,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	4,524,770	365,449	12,800	0	113,700	0	5,046,619
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,336,000	0	3,336,000
	計	4,524,770	365,449	12,800	0	113,700	3,336,000	8,382,619
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	230	322,551	2,200	0	186,300	0	538,381
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	230	322,551	2,200	0	186,300	0	538,381

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(株) 日 本 鉄 鋼 協 会	3,336,000	3,336,000			3,336,000	0

国名		中華人民共和国工場			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（重慶水原廠）近代化計画		
		外	The Study for the Factory (Chongqing Pump Factory) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	田 矢 孝 也	総支出経費	32,758,000 円
		所属	石川島播磨重工業株式会社	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	61年 9月 11日 国協（欽計）第 9-004号	
	現地調査期間	61.11.10 ~ 61.11.30	計画承認	61年 10月 3日 61 通第 2456 号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年 8月 31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業株式会社	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

四川省重慶にある重慶水原廠の工場診断と近代化計画を策定するものである。
重慶水原廠は1960年代後半日本製品をモデルに計量ポンプを製造開始し、主要製品は計量ポンプ、電動ポンプ、油田注水ポンプなどである。

現地調査を以下の点につき行い、その結果に基づき報告書を作成する。

- a, 工場の概要調査
- b, 生産工程調査
- c, 生産管理調査
- d, 中国側の工場近代化計画調査

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現地調査の結果にもとずき、同工場の近代化計画を作成中である。

(3) その他（今後の見通し等）

- ドラフトレポート送付 4月上旬
- ドラフト説明 5月中旬
- 最終報告書送付 7月下旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	2,261,000	46,000	6,000	0	30,472,000	0	32,785,000
	計	2,261,000	46,000	6,000	0	30,472,000	20,000	32,805,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,261,000	19,000	6,000	0	30,472,000	0	32,758,000
	計	2,261,000	19,000	6,000	0	30,472,000	0	32,758,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	27,000	0	0	0	0	27,000
	計	0	27,000	0	0	0	20,000	47,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
石川島播磨重工業株式会社	32,785,000	32,785,000			32,758,000	27,000

国名		中華人民共和國				
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（沈陽鑄造廠）近代化計画			
		外	The Study for the Factory (Shen Yang Foundry Plant) Modernization Program in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	平野 仁 郎		総支出経費	37,164,000 円
		所属	石川島播磨重工業株式会社		調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名		計画申請	61年 9月 11日	国協(鍼計)第 9-003号
	現地調査期間	61.11.10 ~ 61.11.30		計画承認	61年 10月 3日	61 通第 2456 号
	報告書説明期間			調査完了日	62年 3月 31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 西 脇 英 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

遼寧省沈陽市にある沈陽鑄造廠の工場診断と近代化計画を策定することを目的とする。

沈陽鑄造廠は第一（大型鑄物）、第二（小型鑄物）、第三（特殊合金）、の3つの工場で構成されている。現地調査では第一工場の鑄造工程を重点として診断を行い、その結果に基づいて報告書を作成する。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現地調査の結果にもとずき、近代化計画を作成中である。

(3) その他（今後の見通し等）

ドラフトレポート送付 4月上旬

ドラフト説明 5月中旬

最終報告書送付 7月下旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	2,204,000	46,000	6,000	0	0	34,935,000	0	37,191,000
	計	2,204,000	46,000	6,000	0	0	34,935,000	20,000	37,211,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,204,000	19,000	6,000	0	0	34,935,000	0	37,164,000
	計	2,204,000	19,000	6,000	0	0	34,935,000	0	37,164,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	27,000	0	0	0	0	0	27,000
	計	0	27,000	0	0	0	0	20,000	47,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
石川島播磨重工業株式会社	37,191,000	37,191,000			37,164,000	27,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（瀋陽第一砂輪廠）近代化計画調査事前調査		
		外	The Preliminary Study of The Modernization Program for Shenyang Grinding Wheels Plant in The People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	冨田 堅二	総支出経費	6,568,131 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	61年 9月 11日 国協（鉦計）第 9-005号	
	現地調査期間	62.1.16 ~ 62.1.25	計画承認	61年 10月 8日 61 通第 2456 号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年 2月 28日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社	(役務提供契約)	担当	工業調査課 黒川 清 登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

瀋陽第一砂輪廠の工場診断、近代化計画の策定にあたり、本格調査の範囲を
実施細則としてとりまとめる。

調査内容は主として以下の通り

1. 先方の要望の具体的把握
2. 協力の可能性、範囲の協議。
3. その他関連情報の収集。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本格調査実施の為の実施細目を作成合意し、締結した。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査 62年 3月
 ドラフトレポート提出 62年 8月
 最終報告書提出 62年 12月